

平成18年度当初予算 施策別概要

432 環境を守り育てる活動への参加と協働の促進

(主担当部：環境森林部)

- 43201 協働・連携で進める環境活動の促進
(環境森林部)
- 43202 環境学習および環境情報提供の推進
(環境森林部)
- 43203 国際的な環境保全への協力・貢献の推進
(環境森林部)

< 施策の目的 >

- (対象) 住民や事業者などすべての活動主体が
- (意図) 環境を守り育てる活動に参加している

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
環境保全活動参加者数(人)	目 標 値	90,000	160,000	200,000	250,000
	実績(見込み)値	110,164	171,899	200,000	-

「県民総参加によるエコポイント推進事業」、「こどもエコクラブ」および「身近な自然を体験する県民デー」のそれぞれの参加者の合計人数

< 平成18年度に残っている課題 >

住民やNPO、事業者、行政など様々な主体により環境保全活動が実施されていますが、環境を守り育てる活動への参加を一層促進する必要があります。

県民や事業者が必要とする環境に関する情報の把握に努め、情報の提供についてより一層の充実を図る必要があります。

地球環境の保全に向けて、三重県に蓄積された環境技術を、近年の急速な経済成長や都市化に伴い、環境汚染が顕在化している中国やアジアの開発途上国へ技術移転するなど、国際的な環境保全への協力と貢献の推進が必要です。

< 平成18年度の施策の取組方向 >

事業者、NPO、県民、行政など多様な主体と連携協働のもと、平成17年度に試行した新エコポイントシステムの普及拡大を図ります。

多様な主体の連携によって作成する環境教育プログラムを実践的な環境保全活動につなげるとともに、こどもエコクラブの活動の支援や学校版の環境マネジメントへの支援を行うほか、環境指導者の養成、研修等の支援事業を実施します。

平成17年度のホームページ「三重の環境」のアクセス数は、平成16年度の1,773万件(ページビュー)を上回る数字で推移していますが、さらに県民に役立つサイトを目指し情報提供に努めます。

国際的な環境保全への協力として、三重県との友好提携先である中国河南省やアジアの開発途上国の自治体を対象に、相手国のニーズを踏まえ、I C E T Tでの受入研修等により、環境技術や環境教育に関する人材育成に取り組みます。

<主な事業>

(新) 環境を軸とした新しい地域づくり事業

【基本事業名：43201 協働・連携で進める環境活動の促進】

当初予算額： - 千円 1,940 千円

事業概要：地域の住民、企業、NPOが協働・連携し、自分たちのまちにある人、物、施設など地域の資源を環境の視点から再発見し、それらの資源を活用したまちづくり構想の策定を進めるとともに、その実現に向けて取り組みます。

(重) 県民総参加によるエコポイント推進事業

【基本事業名：43201 協働・連携で進める環境活動の促進】

当初予算額： 23,915 千円 16,445 千円

事業概要：「みえ環境県民運動協議会」に設置した電気・ガス・水道使用量の節減活動、植樹活動、レジ袋削減活動などの部会の取組を支援し、県民、NPO等との協働により自主的な二酸化炭素排出削減活動を促進します。

環境県民運動セカンドステージ推進事業

【基本事業名：43201 協働・連携で進める環境活動の促進】

当初予算額： 13,131 千円 7,394 千円

事業概要：県民、事業者、行政等が協働・連携して、環境と共生したライフスタイルを実現するための環境県民運動を積極的に展開します。

地域から発信！環境教育実践事業

【基本事業名：43201 協働・連携で進める環境活動の促進】

当初予算額： 4,867 千円 2,859 千円

事業概要：多様な主体の協働で行う先駆的な環境保全活動をモデル環境教育プログラムとして整備し、これに基づく実践活動を幅広く展開できるようにします。

環境学習情報センター運営費【基本事業名：43202 環境学習および環境情報提供の推進】

当初予算額： 110,441 千円 109,263 千円

事業概要：県民に開かれた環境教育・学習、情報受発信の拠点として、環境展示、環境講座・体験教室の開催、環境指導者の養成、環境に関する情報提供などを行う環境学習情報センターを管理・運営します。

I C E T T 事業推進費【基本事業名：43203 国際的な環境保全への協力・貢献の推進】

当初予算額： 22,128 千円 22,129 千円

事業概要：アジア自治体環境支援プログラムの事業委託をI C E T Tに行い、アジアの開発途上国への環境技術移転を行うことにより、自治体レベルでの国際協力を行います。